

日興スリートップ（隔月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第103期（決算日2023年11月15日） 第104期（決算日2024年1月15日） 第105期（決算日2024年3月15日）

作成対象期間（2023年9月16日～2024年3月15日）

第105期末（2024年3月15日）	
基準価額	6,676円
純資産総額	22,502百万円
第103期～第105期	
騰落率	8.1%
分配金（税込み）合計	210円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ（隔月分配型）」は、2024年3月15日に第105期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<952567>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

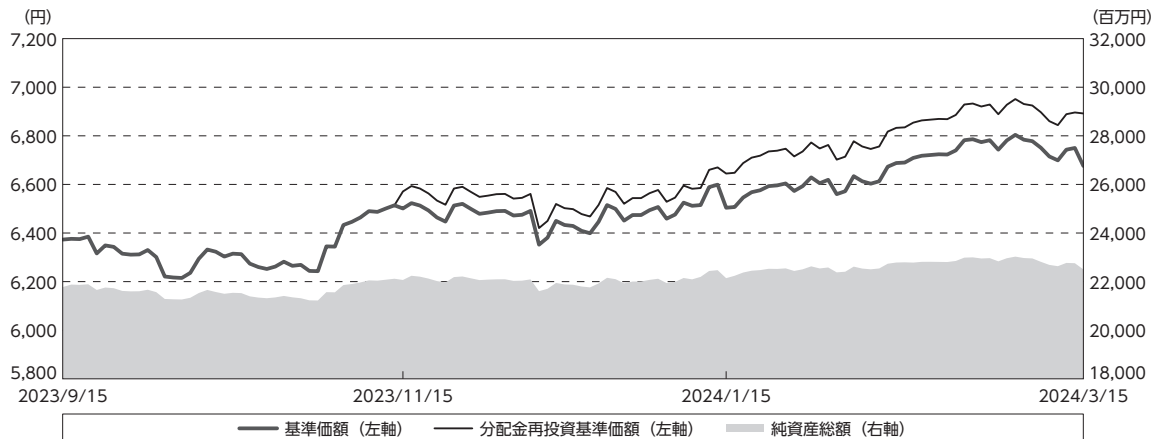
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年9月16日～2024年3月15日)



第103期首：6,373円

第105期末：6,676円 (既払分配金 (税込み)：210円)

騰落率：8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年9月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY)	6.0%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ (JPY)	9.8%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY)	8.1%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC)	13.9%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	11.6%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入債券の利息収入を得たこと。
- ・先進国の国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・新興国債券が上昇したこと。
- ・ユーロ、新興国通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国で強い経済指標が続き、市場の利下げ期待が後退したこと。
- ・金融引き締め長期化観測を反映して米国長期金利が上昇したこと。
- ・期間末にかけて先進国の国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面が見られたこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月16日～2024年3月15日)

項 目	第103期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 47 (28) (18) (1)	% 0.729 (0.434) (0.279) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.020 (0.011) (0.002) (0.006) (0.001)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.754	
作成期間の平均基準価額は、6,483円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

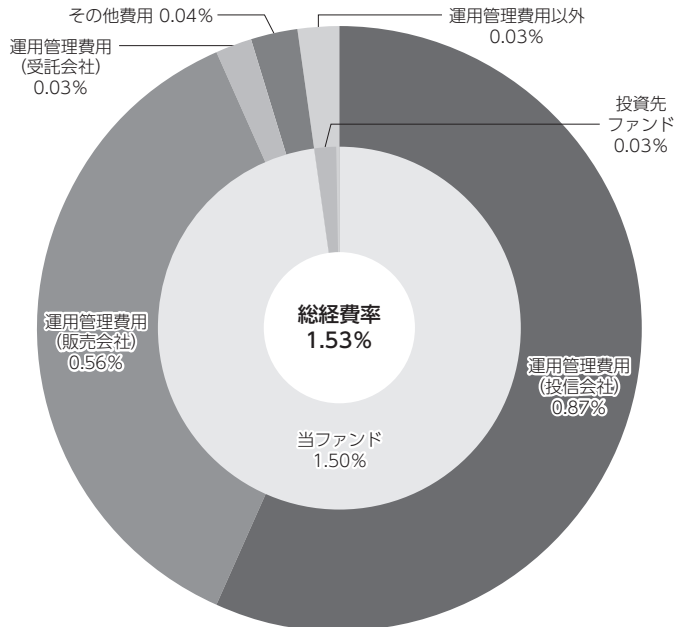
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.53
①当ファンドの費用の比率	1.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

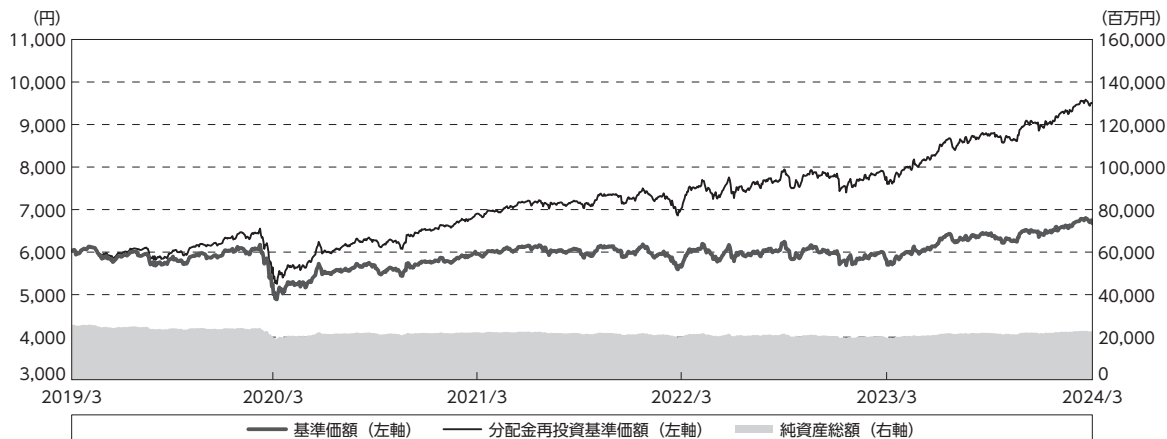
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年3月15日～2024年3月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2024年3月15日 決算日
基準価額 (円)	6,027	5,248	5,953	5,651	5,825	6,676
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.4	22.2	1.8	10.6	22.4
純資産総額 (百万円)	25,651	20,519	22,194	20,058	19,866	22,502

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年9月16日～2024年3月15日）

（高格付債券市況）

米国債券市場は、期間の前半、米国景況感の改善が見られるなか、2024年末の政策金利見通しが引き上げられことやパウエル米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを継続する方針を示唆したことなどを受け、利上げが長期化すると観測から下落しました。しかしその後、米国雇用統計が市場予想を下回ったことや米国インフレ率の鈍化に加え、F R B高官が2024年の利下げについて言及したことなどを背景に早期利下げに対する期待感が高まり、2023年末にかけて大きく上昇しました。期間末にかけて堅調な米国経済指標が相ついで発表されたことなどを受けて再び弱含む展開が見られたものの、期間を通じて見ると米国債券市場は上昇しました。

欧州債券市場は、期間の前半、欧州中央銀行（E C B）高官らから追加利上げを継続すると発言が相ついたりことや原油高などを背景にインフレ見通しが上方修正されたことなどを受けて下落しました。その後は、中東情勢の緊迫化などを背景に市場におけるリスク回避姿勢が強まったことや域内のインフレ鈍化などを受けて利上げ終了への期待感が高まったことから上昇に転じました。期間を通じて見ると欧州債券市場は上昇しました。

（高利回り債券市況）

期間を通じて見ると、高利回り債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

米国高利回り債券市場は、インフレのピークアウトが鮮明となったことに加え、雇用統計などの堅調な米国経済指標を背景に上昇しました。

欧州高利回り債券市場は、インフレがピークアウトし、利上げが停止となったことに加えて、好調な株式市場を背景にリスク選好姿勢が高まったことなどから上昇しました。

（エマージング債券市況）

期間中の新興国債券市場（円ベース）と新興国通貨（対円）はともに上昇しました。

新興国債券市場（円ベース）は、一部の新興国がインフレ抑制に向け連続して利上げを実施したことなどがマイナス要因となりました。一方、新興国全体でインフレ鈍化が進んだことや、景気下支えのための利下げを実施する国が増えたことなどがプラス要因となり、期間を通じて見ると新興国債券市場（円ベース）は上昇しました。

新興国通貨は、期間の前半は米国の早期利下げ観測が高まり、アメリカドル高の修正を受けて対アメリカドルで上昇しました。期間の後半は新興国通貨は下落する局面があったものの、期間末にかけて円安／アメリカドル高が進んだことから対円では上昇しました。

（株式市況）

期間中の世界株式市場は、現地通貨ベースで見ても上昇しました。

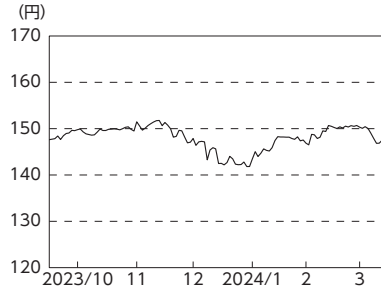
期間の初めは、原油価格が高水準で推移するなかでインフレ高止まりへの警戒感が広がったことや、金融引き締めが長期化すると見方から米国長期金利が上昇したことなどを背景に、軟調な動きとなりました。中東情勢の緊迫化を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったことも、株価の下落につながりました。その後は、米国でインフレ鈍化の兆候が見られ、米国長期金利の上昇が一服したことや早期に利下げが実施されるとの観測が広がったことなどから、株価は上昇に転じました。期間末には主要企

業が好決算を発表するなかでAI（人工知能）関連の需要拡大への期待が高まり、ハイテク銘柄が上昇を主導しました。また、期間中に円高／アメリカドル安に振れる場面もありましたが、金融引き締め長期化観測を反映した米国長期金利の上昇などを受けて全体としては円安／アメリカドル高となり、円ベースでも上昇となりました。

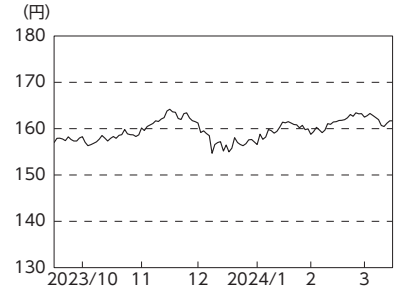
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2023年9月16日～2024年3月15日）

（当ファンド）

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資 産	当作成期間初～ 当作成期間末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	79.40%
世界株式	7.20%
世界高配当株式	13.40%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、当期間は、期間の初めの資産配分（目標組入比率）を期間末まで継続しました。当該資産配分は、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）に対して総じて積極的な投資姿勢を反映する一方、世界株式および世界高配当株式に対しては慎重な投資姿勢を示したものとなっています。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

金利戦略では、主要国の経済動向と金融政策のスタンスに着目しつつ、状況に応じて機動的に国別配分を行ないました。具体的には、オーストラリア、英国などの金利リスクを多めとしつつ、日本、米国、ユーロ圏の金利リスクを少なめとしました。セクター戦略では、米国国債対比で割安となった政府系モーゲージ債への投資を増やしたほか、金融機関の社債や新興国債券の中でもリスクを考慮して魅力的な利回りを提供する銘柄を厳選し投資を継続しました。通貨配分戦略では、各国の経済状況や利回りの高さなどを考慮し、相対的に投資妙味のある日本円やインドルピー、メキシコペソなどの投資比率を多めとしました。

上記の結果、日本の金利リスクを少なめとしたことなどがマイナスの影響となりましたが、英国やデンマークなどの金利リスクを多めとしたことや、保有している社債やモーゲージ債への投資などがプラス寄与となり、期間を通じては市場を上回るパフォーマンスとなりました。

（PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY））

期間中、多くの企業が手元資金の確保に努めてきており、デフォルト（債務不履行）率は当面低位で推移するとみていました。一方で、銀行による融資姿勢の厳格化を背景に景気後退のリスクが高まっていることから、今後のデフォルト率は緩やかに上昇すると想定していました。

上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。具体的には、コロナ禍後の航空需要の回復の恩恵を受ける航空への投資比率を高めとしました。一方、長期的な成長が見込みづらい固定通信や、eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑えてきました。その結果、消極姿勢とした小売りのパフォーマンスが相対的に軟調となったものの、積極姿勢としたヘルスケアセクターのパフォーマンスが相対的に堅調に推移したことなどがプラスに寄与しました。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

チリ（債券）や南アフリカ（通貨）への消極姿勢などがマイナスに影響した一方、トルコ（債券）への消極姿勢やメキシコ（通貨）への積極姿勢などがプラスに寄与しました。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

期間中は、「情報技術」セクターや「素材」セクターの銘柄選択などが相対的なプラス要因となりました。一方、「金融」セクターや「コミュニケーション・サービス」セクターの銘柄選択などはマイナス要因となりました。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

ポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約60%とし、また欧州（含む英国）は約25%としました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度が高いと判断した銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、小売や公益セクターなどの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の安定性や成長が見込めるものと判断しました。

自動車および自動車部品セクターや基礎産業セクターなどにおける銘柄選択が、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、公益セクターや銀行セクターにおける銘柄選択は、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年9月16日～2024年3月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2023年9月16日～2024年3月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第103期	第104期	第105期
	2023年9月16日 ～2023年11月15日	2023年11月16日 ～2024年1月15日	2024年1月16日 ～2024年3月15日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	1.065%	1.065%	1.038%
当期の収益	70	67	70
当期の収益以外	－	2	－
翌期繰越分配対象額	1,972	1,970	1,977

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

金利戦略については、ファンド全体でのデュレーション（金利感応度）はベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、国・地域・年限間の相対価値を重視して投資します（オーストラリア、英国のオーバーウェイトに対し、日本、米国、ユーロ圏をアンダーウェイト）。セクター戦略については社債や資産担保証券のなかで、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資します。通貨戦略については、相対的に早いタイミングでの利下げが見込まれるカナダドルや地政学的リスクが懸念される台湾ドルなどをアンダーウェイトとする一方、相対的に投資妙味のある日本円やインドルピー、メキシコペソなどをオーバーウェイトとします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

グローバル高利回り債券市場については、多くの企業が手元資金の確保に努めてきており、デフォルト率は当面低位で推移するとみています。一方で、銀行による融資姿勢の厳格化を背景に景気減速の可能性が残るなか、今後のデフォルト率は緩やかに上昇するとみています。

上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、コロナ禍後の航空需要の回復の恩恵を受ける航空への投資比率を高めとします。一方、長期的な成長が見込みづらい固定通信や、eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

2023年、主要先進国は当初の想定を上回る経済成長率を達成したものの、2024年は景気後退もしくは緩やかな景気減速となることを予想しています。インフレ率の低下に伴ない、欧米では利上げサイクルは終了した可能性が高く、市場では利下げの開始時期やそのペースに注目が集まっています。日本以外の先進国では2024年半ばに利下げが開始され、日本については緩やかなペースでの利上げが模索されると予想しています。歴史的には、失業率の上昇など景気後退が明確に確認できるまで中央銀行は利下げを開始しない傾向にあるため、利下げの開始時期は市場の想定よりも遅くなる可能性が高いものの、一旦利下げを開始した場合には市場の予想よりも積極的に政策金利を引き下げるとみています。

新興国諸国は、先進国に比べて全体的に対国内総生産（GDP）での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることがサポート材料です。また、新興国諸国の中央銀行の多くが景気の急減速を避けながらインフレ率の抑制に取り組んでいることなどを踏まえ、2024年の経済成長率は2023年同

様の4%台を維持するとみています。ただし、中国では不動産市場の停滞が足かせとなり、2024年は減速する可能性が高い点には注視が必要だと考えます。

こうした見通しの下、具体的な国別選択では、資源の産出による恩恵が期待でき、中央銀行の信頼性も高いブラジルなどを積極姿勢としています。通貨については、ボラティリティ（変動性）対比で高いキャリーが期待でき、エネルギー価格の低下を背景とした国際収支の健全化が期待されるハンガリー、オロントなどを積極姿勢とします。一方、不動産市況の低迷など不透明感が強まる中国人民元や、中国との関係において地政学的なリスクが懸念される台湾ドルなどを消極姿勢とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

強固な財務体質を持つ企業や、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄に投資していく方針です。今後も、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と綿密なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）調査による個別銘柄選択に基づいた世界株式運用を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

世界経済のリスクが全く消え去ったわけではなく、マクロの不確実性に加えて、政治面および地政学面の不透明性がいくつも存在します。依然として各地で戦争が続いており、コモディティ価格が世界経済に新たなショックをもたらす可能性があります。また、2024年は国政選挙の当たり年で、40カ国で投票が予定されていますが、その中には世界の人口五大国のうちの4カ国が含まれています。

しかしながら、ファンダメンタルズの観点からは、2024年は2023年よりも良い年になると思われます。ほとんどの地域において、過去2年はほぼ利益成長がないもしくは低成長が続きましたが、2024年のグローバルな企業収益の伸びは約10%と予想しています。GDPが鈍化するなかで、この予想は高いように思えますが、この伸びを裏付ける個別銘柄要因は数多くあり、ファンダメンタルズによる銘柄選択の機会になると期待されます。また、株式のバリュエーション（価値評価）は、長期収益予想に照らせば妥当であり、過去の平均水準並みになっています。

米国以外の地域では、前向きの構造変化やアメリカドル安、ガバナンスの改善などの追い風を受ける可能性が高いと考えます。米国においては、収益に対する期待が高まっており、超大型テクノロジー銘柄がこれまでにない高い期待水準を超え続ける必要があります。経済の軟着陸の場合は、欧州や新興国のようなよりシクリカル色の強い地域にとって追い風となる可能性がある一方、景気の落ち込みが大きい場合には、よりディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）色が強い英国市場が注目されるかもしれません。また、企業改革への期待や、バランスシート運営と株主還元における保守的な姿勢からの変化で、日本株式への関心が蘇り、国際分散投資の重要性を後押ししています。グローバル株式（米国以外）のもう一つの好材料は米国とそれ以外の地域の利益成長格差の縮小で、中国を除く新興国と日本で増益が見込まれており、ユーロ圏と中国では底入れが期待されます。

2024年は先導株式に広がりが見られると予想しており、2023年にAIの期待で大きく上げた銘柄には短期的に注意が必要と考えています。どの地域においても、クオリティがより高い銘柄にフォーカスすることが必要という見方に変更はありません。強靱なバランスシート、実績のある経営陣、そしてマージン（利益率）を維持できる能力を備えた銘柄です。そのような銘柄をテクノロジーセクターに見

出せるのは自然なことですが、資本財サービスや金融といったシクリカル色のあるセクターにも好例は存在しますし、ヘルスケアのような昔ながらのディフェンシブなセクターにも存在しています。

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的と判断する企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を厳選し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2023年9月16日から2024年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

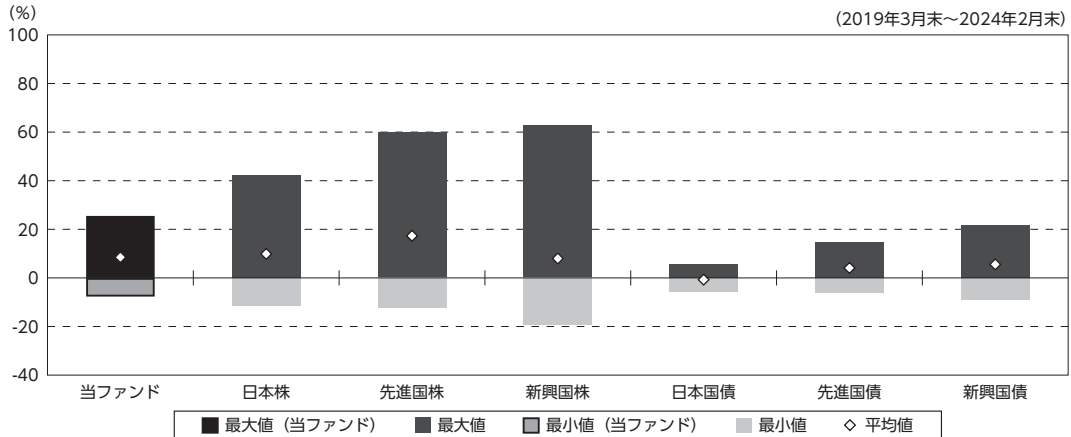
当ファンドについて、運用指図権限の委託先の1つであるキャピタル・インターナショナル株式会社がその所在地を変更したため、2023年12月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第22条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△7.7	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	8.5	9.9	17.3	8.0	△0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年3月15日現在)

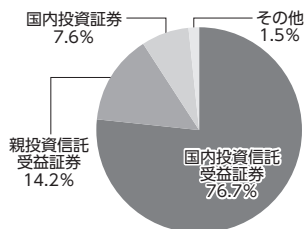
○組入上位ファンド

銘柄名	第105期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	34.0
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	21.7
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	21.0
その他	21.8
組入銘柄数	5銘柄

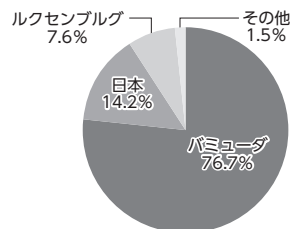
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

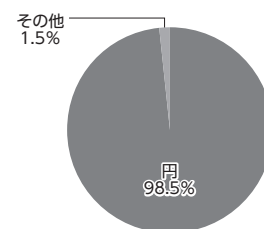
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

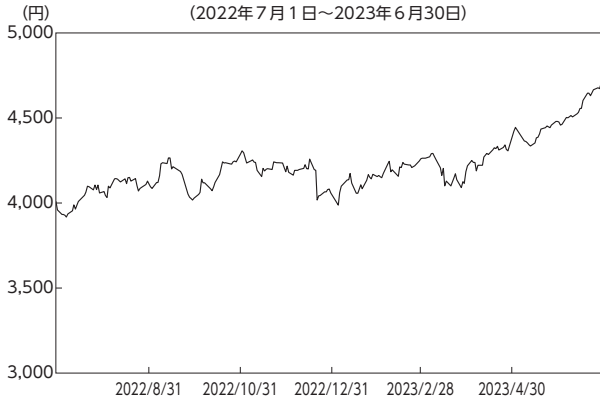
項目	第103期末	第104期末	第105期末
	2023年11月15日	2024年1月15日	2024年3月15日
純資産総額	22,068,381,236円	22,142,202,647円	22,502,244,915円
受益権総口数	33,946,670,702口	34,044,866,544口	33,704,080,929口
1万口当たり基準価額	6,501円	6,504円	6,676円

(注) 当作成期間（第103期～第105期）中における追加設定元本額は769,387,816円、同解約元本額は1,234,695,316円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月1日～2023年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月30日現在)

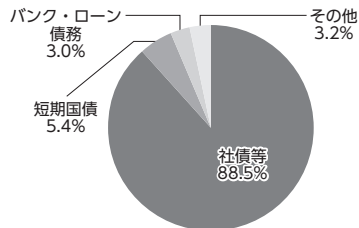
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	米国短期国債 5.108% due 08/15/2023	短期国債	アメリカドル	米国	3.2
2	米国短期国債 5.136% due 08/10/2023	短期国債	アメリカドル	米国	1.4
3	Ford Motor Credit Co. LLC 3.625% due 06/17/2031	社債等	アメリカドル	米国	1.2
4	Lorca Telecom Bondco S.A. 4.000% due 09/18/2027	社債等	ユーロ	スペイン	1.0
5	Bombardier, Inc. 7.125% due 06/15/2026	社債等	アメリカドル	カナダ	1.0
6	Kennedy Wilson Europe Real Estate Ltd. 3.250% due 11/12/2025	社債等	ユーロ	チャンネル諸島ジャージー島	1.0
7	EP Infrastructure A/S 1.816% due 03/02/2031	社債等	ユーロ	チェコ共和国	0.9
8	Nexi SpA 2.125% due 04/30/2029	社債等	ユーロ	イタリア	0.9
9	Allegiant Travel Co. 7.250% due 08/15/2027	社債等	アメリカドル	米国	0.9
10	Nidda Healthcare Holding GmbH 7.500% due 08/21/2026	社債等	ユーロ	ドイツ	0.9
	組入銘柄数			250銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

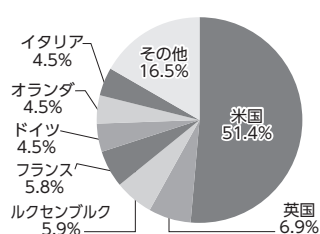
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

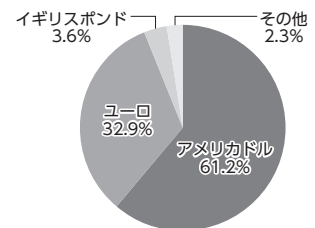
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

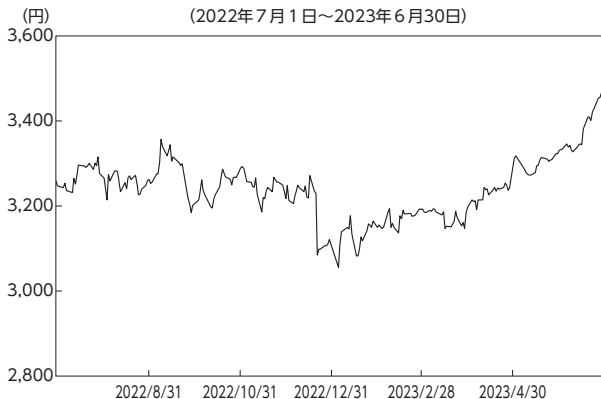


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月1日～2023年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月30日現在)

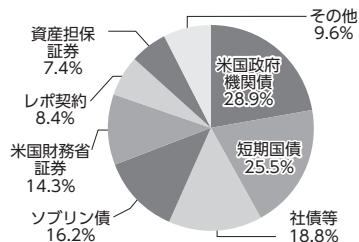
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BPS 5.16% due 07/03/2023	レポ契約	アメリカドル	—	8.4
2	Fannie Mae, TBA 6.000% due 08/01/2053	米国政府機関債	アメリカドル	米国	6.4
3	Fannie Mae, TBA 4.500% due 08/01/2053	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.8
4	日本短期国債 (0.196%) due 09/11/2023	短期国債	日本円	日本	4.9
5	U.S. Treasury Notes 2.750% due 02/28/2025	米国財務省証券	アメリカドル	米国	4.8
6	Fannie Mae, TBA 5.500% due 09/01/2053	米国政府機関債	アメリカドル	米国	4.6
7	Fannie Mae, TBA 4.000% due 08/01/2053	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.7
8	日本短期国債 (0.150%) due 09/25/2023	短期国債	日本円	日本	3.5
9	日本短期国債 (0.193%) due 08/14/2023	短期国債	日本円	日本	3.2
10	日本短期国債 (0.186%) due 08/28/2023	短期国債	日本円	日本	2.9
	組入銘柄数			358銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

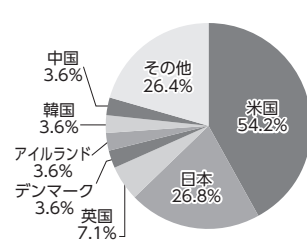
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

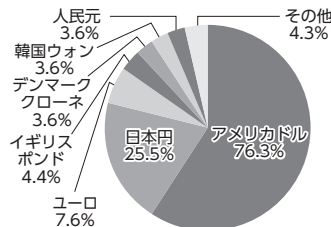
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



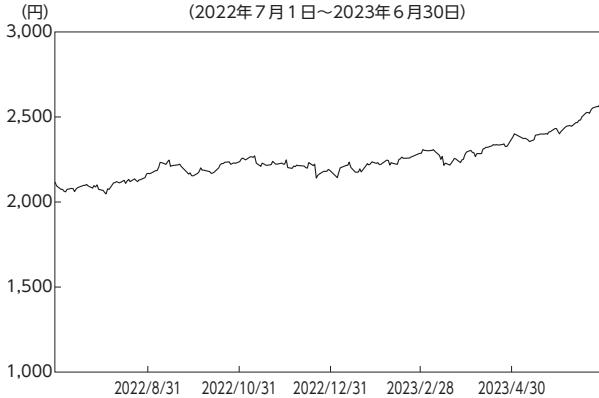
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】

(2022年7月1日～2023年6月30日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月1日～2023年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月30日現在)

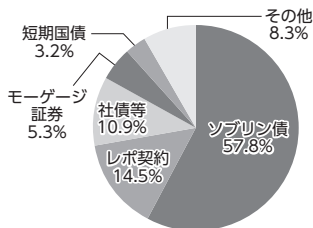
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	SAL 5.10% due 07/03/2023	レボ契約	アメリカドル	—	14.5
2	South Africa Government International Bond 10.500% due 12/21/2026	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	4.6
3	ハンガリー短期国債 15.998% due 07/06/2023	短期国債	ハンガリーフォリント	ハンガリー	3.2
4	Israel Government Bond 0.150% due 07/31/2023	ソブリン債	イスラエルシェケル	イスラエル	2.9
5	Swiss Insured Brazil Power Finance Sarl 9.850% due 07/16/2032	社債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.6
6	Banco BTG Pactual S.A. 8.300% due 08/15/2024	社債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.4
7	Mexico Government International Bond 7.000% due 09/03/2026	ソブリン債	メキシコペソ	メキシコ	2.3
8	Poland Government International Bond 2.750% due 04/25/2028	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	2.2
9	Peru Government International Bond 7.300% due 08/12/2033	ソブリン債	ペルーソル	ペルー	2.0
10	Mexico Government International Bond 5.500% due 03/04/2027	ソブリン債	メキシコペソ	メキシコ	1.9
組入銘柄数			177銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

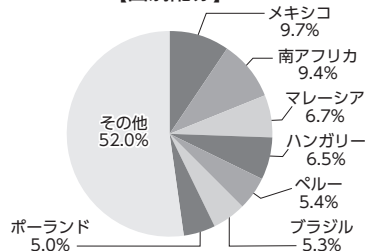
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

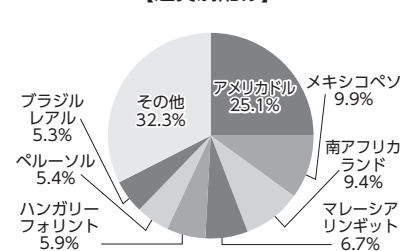
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。